

第3回 航空大学校の養成に関する検討会 議事概要

日時：令和7年8月20日（水） 10：00～11：30

場所：中央合同庁舎3号館8階特別会議室（ハイブリッド形式）

出席者：

（委員（行政以外））

土屋委員、牧野委員（オンライン参加）、関委員（オンライン参加）、宇佐川委員（オンライン参加）、小林委員、大塚委員

（行政）

国土交通省航空局 石井安全部長、梅澤安全政策課長、藏乗員政策室長、
大村首席航空従事者試験官

事務局からの資料説明後、意見交換を行った。委員からの主な意見等は以下のとおり。

- 待機学生の早期解消に向けた今後の対策について、各対策により見込まれる効果を可能な限り定量的に示しつつ、航大等の有限なリソースを考慮して、優先順位付けをするべきではないか。また、入学定員の削減も含めていつまでに何をやるのか、目標時期も含めスケジュール感を明確化して関係者間で共通認識を持てるようにすべき。
- 待機期間を有効に活用する方策として、航空会社等におけるインターンシップへの参加は良い取組なので進めてほしい。
- 2030年6000万人の訪日外国人旅行者数達成のためには航大で年108名規模の操縦士養成が必要であり、政府目標達成に向けた政策という点を踏まえ新たな予算確保も必要ではないか。その上で、待機学生の早期解消のために他養成機関へのアウトソーシングの検討も必要ではないか。
- 訓練手法の効率化に加え、単発機の資格取得の省略、シミュレーターの更なる活用による実機訓練時間の削減、教官の操縦教育証明の取得に係る期間の短縮などの対策についても検討を深めるべき。
- 労務管理等の課題もあるが、民間養成機関のやり方を参考に、土日・祝日訓練の導入を検討することが望ましい。
- 訓練の効率化を図る観点から、一定の上限を超えて追加訓練を行う場合は、学生への費用負担を求める等について検討してはどうか。
- 航大にとって大きな改革となるが、訓練現場においてやらされ仕事にならないよう、教官のモチベーションが保てるように現場と一体感を持ち、安全確保を大前提に進めることが重要。
- 航空局との連携による体制強化については、その目的や役割等を具体化すべき。

- 入学定員の時限削減や募集停止は、学生にとって非常に大きな影響を与えるものであり、対策として本来的には全然望ましくない。待機学生の解消が図られない場合における、最終手段的な位置づけの認識であるべきではないか。
- 年々削減される予算上の制約と、人員の定期的な入れ替え等の人的リソースの制限を前提にした、年 108 名の安定養成に向けた事業計画を精緻に検討すべき。

以上